

2022/8/25 いわて生協

川崎哲 講演資料

「核兵器禁止条約の批准を日本政府に求める署名」に寄せて

川崎哲（ピースボート共同代表/ICAN国際運営委員）



ICAN
PARTNER

核不拡散条約 (NPT)

- 1970 発効
- 核兵器国 5力国
米・口・英・仏・中
- 非核兵器国 186力国
- 非核兵器国は核を持たない(不拡散)
- かわりに核兵器国は核軍縮する(NPT第6条)



NPT再検討会議



1995

NPT無期限延長

究極的核廃絶に向け努力
中東決議

2000

核廃絶達成への明確な約束
13項目の軍縮措置に合意

2005 合意ゼロ

2010

64項目の行動計画
中東非核地帯

核使用の「破滅的な人道上的結果への深い憂慮」、「核兵器禁止条約」に「留意」

2015 合意ゼロ



ican

international campaign to
abolish nuclear weapons

**NOBEL
PEACE
PRIZE
2017**

核兵器廃絶国際キャンペーン
(ICAN)

2007年、オーストラリアで発足

2011年、ジュネーブに国際事
務所

2017年、核兵器禁止条約の成
立に貢献しノーベル平和賞受
賞

107カ国から635団体

国際運営グループ(11団体)

国際スタッフチーム



核兵器禁止条約 (2017)

核兵器を非人道的な兵器として

全面的かつ完全に禁止し

核兵器の廃絶への道筋を定め

核被害者への援助を定めた条約

前文

- ・国連憲章の原則
- ・核がもたらす破滅的な人道上の結末／リスク
- ・倫理上の要請
- ・ヒバクシャと核実験被害者が受けてきた苦しみ
- ・先住民族への影響、女性への影響
- ・国際人道法の原則
- ・いかなる核の使用も国際人道法に違反し、人道の諸原則・公共の良心に反する
- ・核軍縮の遅さと核兵器に依存した軍事政策を憂慮
- ・NPT(礎石)とCTBT(・検証)の重要性
- ・平和軍縮教育
- ・赤十字、NGO、宗教者、議員、ヒバクシャの役割

第1条(禁止)

締約国は、**いかなる場合も**以下のことを行わない

- a) 核兵器の開発、実験、生産、製造、取得、保有、貯蔵
- b, c) 核兵器やその管理の移譲(直接、間接)
- d) 核兵器の使用、使用するとの威嚇
- e, f) これらの行為をいかなる形でも**援助、奨励、勧誘**すること
- g) 自国内に配置、設置、配備

核兵器禁止条約 廃棄に関する条項

第2条(申告)

核を「持っていたが廃棄した」か、「持っている」か、「他国の核を置いている」か30日以内に申告

第3条(保障措置)

IAEA保障措置(包括的保障措置)を最低限維持

第4条(廃棄)

- ・「持っていたが廃棄した」国→検証
- ・「持っている」国→廃棄プランを策定、実施・検証
- ・「他の国の核を置いている」国→速やかに撤去
- ・定期報告義務
- ・国際機関(international authority or authorities)

核兵器禁止条約 被害者援助

第5条(国内履行措置)

第6条(被害者援助と環境回復)

- ・核兵器の使用・実験で被害を受けた人々に医療的・社会的・経済的援助を行う義務
- ・核兵器の使用・実験に関連する活動で汚染された環境を回復する義務

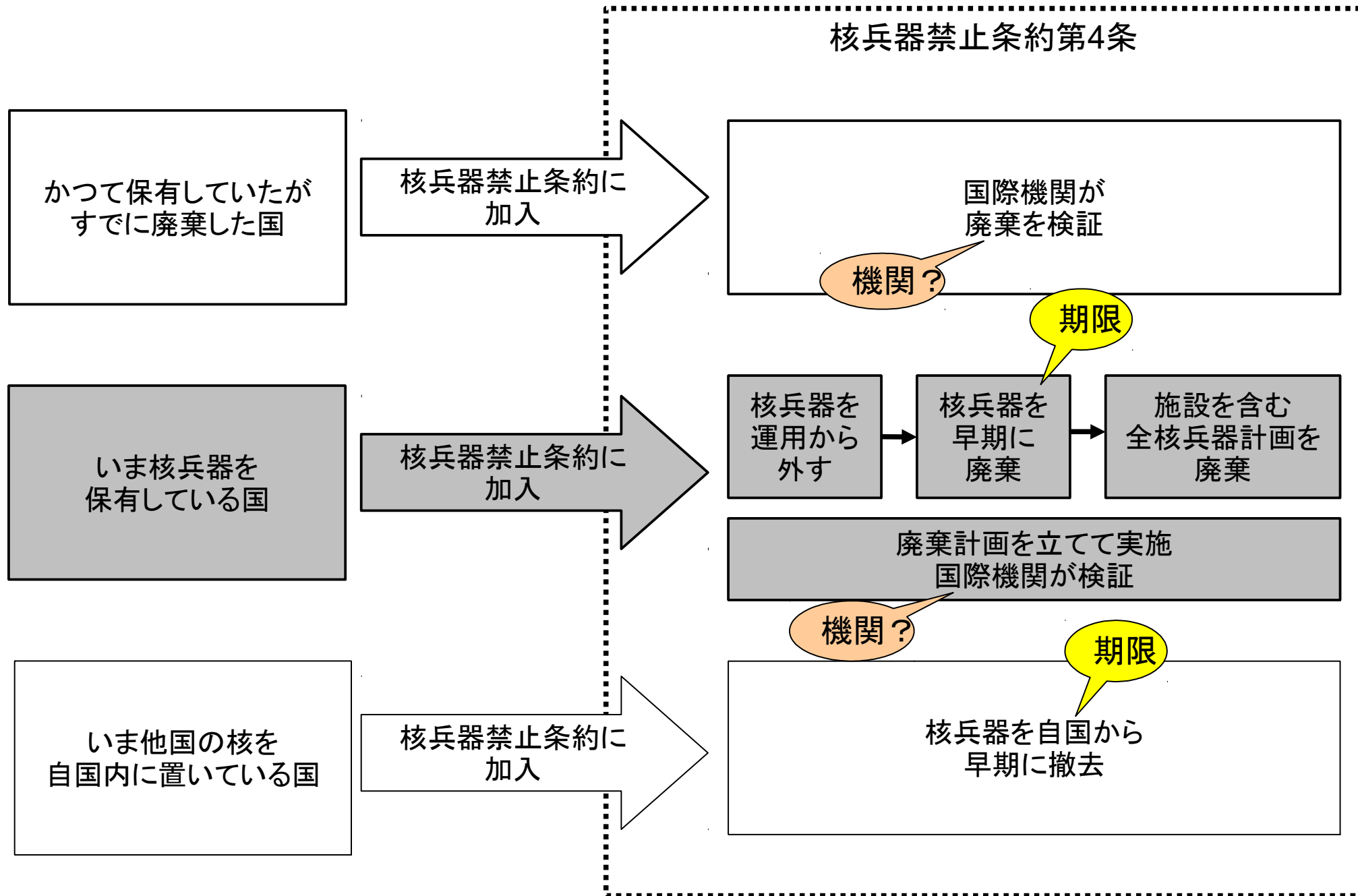
第7条(国際協力と援助)

核兵器を使用・実験した国の援助責任

核兵器禁止条約第1回締約国会議



核保有国が核を廃棄する道筋



World Nuclear Survivors Forum 2021

世界核被害者フォーラム 2021

December 2- 3, 2021
nuclearsurvivors.org

PEACE
BOAT

ICAN 2017
NOBEL
PEACE
PRIZE

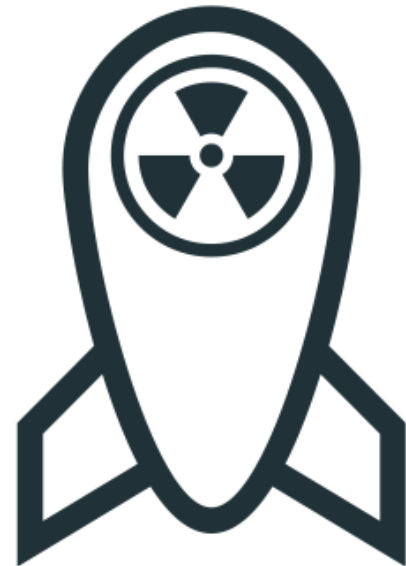


議員ウォッチ



核兵器

Yes or No



<https://giinwatch.jp>



核禁止条約「参加を」71%

被爆国の役割求め声

平和世論調査

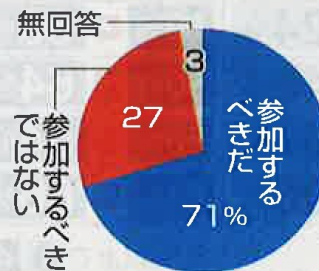
本社加盟の日本世論調査会が実施した「平和」に関する全国郵送世論調査で、今年発効した核兵器禁止条約に日本が「参加するべきだ」と答えた人が71%に上ることが七月三十一日、分かった。第一回締約国会議にオブザーバーとして「出席するべきだ」とした人は85%。「日本が今後、戦争をする可能性がある」は「大いに」と「ある程度」を合わせて計41%で、昨年の調査から9ポイント上昇した。米中対立への危機感が背景にあるとみられる。

詳細4面

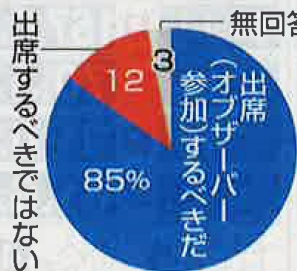
核兵器が戦争に使われる可能性があると回答した人

※四捨五入のため合計が100%にならない

核兵器禁止条約への参加



締約国会議への出席



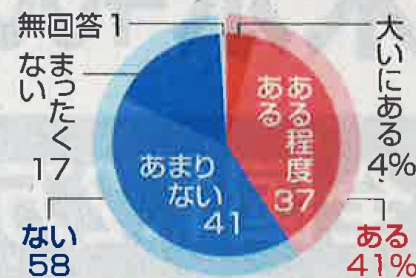
は計67%。核禁止条約参加を求める人の62%が「唯一の戦争被爆国だから」とした。国際社会で被爆国としての役割を果たすべきだとの考えが浸透していることが浮き彫りになった。

十二月で太平洋戦争開戦から八十年。日本が戦争をする可能性があるとした人の60%は「米中対立が強まり、有事が起きれば巻き込まれるから」と回答。戦争可能性が「あまり」と「まったく」を合わせて「ない」は計58%で、うち55%は憲法九条を理由に挙げた。自衛隊の在り方は「憲

法の平和主義の原則を踏まえ、『専守防衛』を厳守」の74%に対し「九条を改正して『軍』として明記」は21%にとどまった。

日中戦争と太平洋戦争を主にどのような形で知ったかについては「学校の勉強や教科書で」が46%と最多。太平洋戦争は旧日本軍が米ハワイの真珠湾を奇襲攻撃して始まったことを「知らない」人が13%いた。戦争の悲惨さを後世に伝えるには「証言を映像や文章で残す」ことが重要と考える人が最も多かった。

日本が戦争をする可能性は



八月十五日の全国戦没者追悼式では、一九九四年から歴代首相が加害者としての反省に触れてきたが、安倍晋三前首相は二〇一二年の第二次政権発足以降、言及しなかった。今年の式で首相が「加害と反省に言及するべきだ」は47%、「必要はない」は49%で拮抗した。

米軍普天間飛行場(沖縄県宜野湾市)の名護市辺野古への移設を進める政府の姿勢を「支持しない」は57%で、うち29%は「日本国外に移設する」べきだとして。日本の難民受け入れについては「現在の政策を変える必要はない」が52%だった。

調査は六・七月、全国の十八歳以上の男女三千人を対象に実施した。



ICAN ピンバッジ・ワッペン

<https://hibakushaglobal.net/related-goods>



岩波ブックレット No.1055

核兵器 禁止から廃絶へ



川崎 哲

核なき世界は、可能だ

核兵器禁止条約 ついに発効！

条約ができるまでの経過と背景、そして発効後の現在の課題を、ノーベル平和賞を受賞した ICAN 国際運営委員が丁寧に解説。



わかる、使えるくはじめの1冊>
岩波ブックレット

定価（本体 580円＋税）



核兵器はなくせる

川崎 哲



ノーベル平和賞
受賞!!

ICAN 国際運営委員が語る

小さな前進から
大きな希望は生まれる

これからも、キホン 岩波ジュニア新書 定価(本体 820円＋税)

pbglobal@peaceboat.gr.jp